

背景

- J A B E Eが行う技術者教育認定は、教育プログラムの教育内容の体系化と継続的なカリキュラム改善等、教育活動の実質化への貢献や教員個々の授業改善努力から組織的なカリキュラム改善への移行が進むなど、技術者教育の質の向上に貢献してきた。
- 一方、科学技術基本計画(2016年(平成28年)1月22日閣議決定)においても、科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成・活躍促進が掲げられている中、我が国における科学技術イノベーション力を持続的に向上させていくためにも、技術者に重要な役割が期待されている。
- そのような中、新規認定申請プログラムが頭打ちになりつつあることや認定の継続を辞退するプログラムが増加していること等の現状も踏まえ、今後我が国を支える技術者の基礎的能力の一層の向上を図る意味合いにおいても、国際的通用性を持った質の高い技術者の育成に資する制度となるよう検討が必要。

検討方針

J A B E Eの技術者教育認定の在り方について、以下の4つの柱に沿って、課題を明確にするとともに、検討方針に従い今後の方向性を取りまとめ。

- ①審査方法の在り方 ②審査体制の在り方 ③審査料の在り方 ④周知・広報の在り方

現状・課題・検討方針

	①審査方法の在り方	②審査体制の在り方	③審査料の在り方	④周知・広報の在り方
現状	○認定審査申請書類、自己点検書関連書類等による書面審査、実地審査等により審査。 ○大学機関別評価は7年以内の受審。J A B E Eの技術者教育認定は有効期間最長6年間。その後は認定継続審査を受審。	○学協会が推薦する審査チームにより審査を実施 ○審査員となるためには、審査講習会(導入研修)を受講し、審査のオブザーバーを経験した後、審査員研修会を受講	○1プログラム当たり125万円 ○同一教育機関が、複数プログラムを同時に受審する場合、審査員を減らすなど審査方式により審査料の低減化	○J A B E Eのホームページにより、認定制度、認定プログラム、認定基準等の広報を実施
課題	○大学機関別評価との関係で負担過多 ○J A B E Eの審査に備えた資料の整理・保管、受審時のエビデンス類の作成が大きな業務負担	○認定における審査は、審査員の判断に相当程度委ねられ、各学協会、審査時期によって審査員の視点が同一ではない ○そのため、認定結果にバラツキが発生	○審査料の負担が重いとの意見が多い	○プログラム修了者が就職などの場面で、メリットを感じられない ○J A B E Eの認定基準に適合させることで、教育の画一化につながり、教育改革のための改組や教育内容・方法の改善ができないといった誤った認識
検討方針	○例えば、大学機関別認定評価団体との連携により受審用の書類の簡略化を図ることが可能かを含め検討	○例えば、初任者研修の充実やルールの変更点・審査の重要視点等の周知方法等について検討	○例えば他の評価や審査方法との比較を踏まえ、妥当な審査料となっているか検討	○J A B E Eのプログラム認定に係るメリットの戦略的な広報等について検討

JABEEにおいて、2017年(平成29年)度末までに検討し、2018年(平成30年)度内の実行を目指す

今後の方向性

①審査方法の在り方	②審査体制の在り方	③審査料の在り方	④周知・広報の在り方
○教員組織、学生受入れ、教育環境・学生支援等については、 大学等の機関別認証評価と重複する評価を含むため、大学機関別認証評価機関とも連携し、認証評価の際の資料等を共有するなど、重複を回避する審査を行うことで受審側の負担軽減を図る。	○ 初任者に対する研修の充実や、ルールの変更点・審査の重要視点等の審査の観点についての体系的な研修を構築することで、審査員の質的向上を図る。 ○従来のような分野別審査に際して、当該分野の審査員のみが当たるのではなく、他分野からも審査員を派遣することや産業界からも積極的な審査員の増加を図り、多面的な審査体制を構築する必要性についての意見への検討。 ○認定結果にバラツキが生じないよう、審査長の質的向上の方策やJ A B E Eの調整機能強化について検討が必要。	○他の評価制度等と比較しても、突出してJ A B E Eの技術者教育認定に係る審査料が高額となっていることはなく、 受審側にとって、その審査料を拠出するだけの効果が得られていないことが課題であり、費用対効果が得られる制度設計となるよう「周知・広報の在り方」と一体となった取組が必要。 ○同一教育機関が、複数プログラムを受審する場合の審査料について、同一教育機関が複数プログラムを同時に受審できるよう過渡期において特別な配慮をすることなど更なる低減化を図れないか検討が必要。	○J A B E Eによって認定された教育プログラムは 国際通用性が保証されていることを産業界、高等学校等に積極的に広報することが必要。 ○ プログラム修了生の就業状況、技術者のキャリアパス、技術者像等の情報発信についても、関連学協会と連携して積極的に行うべき。 ○J A B E Eの技術者教育認定をブランド化するため、J A B E Eの役員に例えば知名度の高い企業の会長等に就任いただき、J A B E Eについてメディア等を通じて情報発信してもらうことも有効という意見への検討。